

アジア・太平洋戦争期における宣伝と広告業界
—日本宣伝文化協会の活動を中心に—
Propaganda and advertisement industry in Asia-Pacific War
A Case Study on the activity of the Japan Propaganda Culture
Association

○中嶋 晋平
Shinpei NAKAJIMA

大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター OCU Urban-Culture research center

要旨 本研究の目的は、アジア・太平洋戦争期に広告に携わる人々や企業が、国家宣伝にどのように関わったのかについて、日本宣伝文化協会の活動を事例に明らかにすることである。本研究では、日本宣伝文化協会の会報および理事会・評議会議事録、その他関連資料を中心に分析を行い、日本宣伝文化協会が戦時下における最も有力な広告業界の団体であったこと、またその中心的な役割が、加盟企業のもつ宣伝媒体を管理・統制することを通じて、国家の宣伝の効果を最も効率化・最大化させることであった点を明らかにした。

キーワード 広告、日本宣伝文化協会、萬年社

1. はじめに

本発表は、アジア・太平洋戦争期に広告に携わる人々や企業が、国家宣伝にどのように関わったのかについて、日本宣伝文化協会の活動を事例に明らかにすることが目的である。

日中戦争の開始以降、広告業界が国家機構によって統制を受け、また国民の積極的な戦争動員を促すための宣伝に利用されたことはよく知られている（内川 1976）。また近年では、そうした上からの統制だけでなく、自らの活躍の場を求めて、積極的に国家宣伝に協力していった広告デザイナーの存在が明らかにされてきている（難波 1998）。しかしその一方で、広告代理店をはじめ、広告業界全体が、当時どのように国家宣伝に関わったのかについての研究は、近年やや停滞していると感じられる。当時の広告業界は、総力戦体制下における統制経済への移行や広告取締、新聞・雑誌の広告スペースの減少などにより大打撃を受けていた。そうした状況を打開するため、広告業界は献納広告や広告の自主規制という形で国家宣伝に協力していった点が明らかにされている（内川 1976）。しかし、これらは広告業界による国家宣伝への協力の一部であり、当時の広告デザイナーたちがそうであったように、広告業界全体としても、長年蓄積されてきた大衆向け商業広告に関する知識や技術、業界内外のネットワークを活用し、さまざまな形で国家宣伝に協力していったと考えられる。しかし、広告業界が具体的に国家とどのように関わり、自らの知識と技術を生かした国家宣伝を実践していったのかについての実証的な研究は、十分に進められてきたとは言い難い。戦時期の宣伝研究は資料発掘の困難さもあって、報道技術研究会など特定の対象に研究が限定される傾向が続いている（津金澤 2002）。「撃ちてし止まむ」や「屠ふれ英米 われらの敵だ」などの文句の入ったポスターがいたるところに貼られていたことはあまりにも有名だが、そうしたポ

スターはどのような過程を経てそこに貼られるに至ったのかについては、いまだ未解明の部分が多いのである。

こうした状況を踏まえ本発表では、対米開戦直前の1941年12月に、民間の広告業界を統合一元化して国家の戦争遂行に協力することを目的に創設された団体、日本宣伝文化協会に注目し、アジア・太平洋戦争期における宣伝と広告業界とのかかわりについて検討する。日本宣伝文化協会については、その存在自体は内川（1976）や八巻（1992）の研究でふれられているものの、具体的な中身についてはほとんど記述されていない。また活動内容については、難波（1998）の研究で言及されている部分もあるが、難波の関心は報道技術研究会を中心とする広告デザイナーの活動にあるため、協会組織の全体像や活動内容の検討はなされていない。また中瀬（1968）は広告産業論の観点から、日本宣伝文化協会を取り上げ、巨大広告資本が民衆を戦争へと煽り立てたとして、その戦争責任を論じている。しかし、中瀬の研究においても、日本宣伝文化協会が具体的にどのような活動を行ったのかについてはふれていない。このため、日本宣伝文化協会はその組織の概要から具体的な活動内容に至るまで、現在までほとんど明らかにされていないのである。本発表は、日本宣伝文化協会の実態解明を足掛かりに、アジア・太平洋戦争下における宣伝と広告業界との関係を明らかにしていくものである。

2. 研究の方法

本研究では、万年社が保管していた日本宣伝文化協会の会報および理事会・評議会議事録、その他日本宣伝文化協会の関連資料を中心に分析を行う。万年社は1890年に関西で創業した日本で最も古い広告代理店の一つであり、明治から平成に至るまで日本の広告代理業をリードした大手広告代理店でもある。万年社は1999年に倒産したが、創業から倒産に至るまでの膨大な内部資料は大阪市立近代美術館建設準備室に移管され、現在、万年社コレクションとして、大阪市立大学を拠点にその整理・研究が進んでいる。その整理の過程で発見されたのが日本宣伝文化協会の会報と議事録である。当時、関西有数の広告代理店であった万年社の社長中川秀吉は、理事として日本宣伝文化協会に関わっていた。こうした関係でこれらの資料が残されることとなったのである。これは資料発掘が困難な戦時期の宣伝研究にとって、大きな価値を持つものといえよう。

今回分析に使用する会報は、1942（昭和17）年10月発行の第1号から1944（昭和19）年6月発行の第28号まで（第15号、第23号、第27号欠号）、議事録は1941（昭和16）年12月の第1回理事会から第1944年1月の第40回理事会まで、である。

このように万年社コレクションは、日本の近現代広告研究を飛躍的に進める可能性をもつ資料群であり、本研究はその具体的な事例といえる。

3. 協会の性格

ここでは日本宣伝文化協会の特徴について、主に理事、評議員など協会の中心的人物および参加企業の面からみていく。

1941年5月16日に大政翼賛会宣伝部長の久富達夫が広告業界関係者を招き、民間の宣伝活動を通じて国策の遂行に協力し、あわせて宣伝文化の向上を図るための組織の結成を諮ったことをきっかけに、日本宣伝文化協会は結成に向けて動き出す。東京と大阪でそれぞれ準備委員会が結成され、幾度かの話し合いののち、8月26日には設立発起人総会が開催され、9月3日には委員会において定款の起草、法人の認可申請、支部設置等が話し合われている。そして12月2日、大政翼賛会本部第一会議室で日本宣伝文化協会の発会式が行われた。その冒頭、設立委員の一人である井上成意は、その設立の意味を次のように宣言している。

民間宣伝界を統合一元化したる当協会は、翼賛精神の結晶体と致しまして、国策宣伝協力推進の、その本部として、政府並びに大政翼賛会の御支持を仰ぎ、迅速且つ正確に宣伝の本義を果し、国家総力戦体制に率先御奉公する決心で御座います。民間宣伝界の最高機関であり、宣伝を通じて愛国の熱誠を捧げんとする中心組織であるところの日本宣伝文化協会は、難局突破の協力陣営の一翼と致しまして、一路目的達成に邁進する覚悟でございますが、そのためには発起人各位を始め、全会員の盛り上がる熱と努力、上からの適切なる御指導を得まして、渾然一体として国家の命ずるところに向つて、猛進する態勢を速やかに整へなければな

りませんので御座いますから、各位の一層の御援助、御鞭撻を切望する次第で御座います¹。

「民間宣伝界の最高機関」とうたわれた日本宣伝文化協会はこうしてスタートしたのであるが、創設当初からいくつかの批判にさらされることになる。報道技術研究会のメンバーであり、のちに日本宣伝文化協会にも関わる新井静一郎は、協会設立前に、次のような言葉で協会の問題点を指摘する（新井 1941）。

あなた方（引用者注 大政翼賛会）は表面最も柔順で気易い連中を真先に呼び集めてしまった。これがとんでもない誤解を起す原因になつてゐるのである。それは広告主を中心として準備委員並びに発起人を形成したが為に、広告主を優先的に尊重するかの如き印象を与へてしまった。広告主は維持会員として、専ら資金関係の方を受持つて貰ひ、協会の中核的組織と仕事は別の機構に依るものだとは、私も度々耳にした所ではあるが、今の儘だと宣伝文化協会とは僭称にして、実は広告文化協会なのだと云つた方が、或ひは適切かもしれないのである。

すなわち新井は、広告主を中心に設立の準備が進められていることを捉えて、あたかも協会が広告主の言葉を代弁し、広告主の利益を確保するための組織であるかのように誤解されている、と指摘するのである。中瀬（1968）もこうした点に着目し、広告主の戦争責任を論じている。

日本宣伝文化協会の性格を分析する上で、こうした視点は重要である。しかし彼ら創設時の理事、評議員のメンバーは、大広告主の代表者であると同時に、長年、日本の近代的な広告の発展過程において、商業広告を研究、実践してきた人々が数多く存在するという点にも目を向ける必要がある。

日本宣伝文化協会発会時の理事は、大橋進一（博文館社長）を理事長に、天野四郎（朝日新聞大阪本社業務局長）、稲葉輪一（読売報知新聞社営業局長）、井上成意（カルピス監査役）、川本信正（大政翼賛会宣伝部副部長）、北田内蔵司（三越社長）、京極高鋭（貴族院議員）、内藤豊次（田邊元三郎商店取締役）、中川秀吉（萬年社社長）、中山豊三（中山太陽堂副社長）、藤澤友吉（藤澤友吉商店社長）、光永真三（日本電報通信社社長）となっている。また評議員会会長として中山太一（中山太陽堂社長）、参与として八並璉一（情報局第五部長、大政翼賛会宣伝部長）が名を連ねている。このなかで、例えば中山太一は、明治期に他に先駆けて広告部を設置したり、大正期には広告気球や宣伝ガールによる街頭宣伝、当時最新技術であった航空機による宣伝ビラの散布を行うなど（内川 1976）、早くから商業広告の可能性に着目し、豊富な知識と実践経験を持ち合せた人物である。また内藤豊次は、サロメチールやサリバなどの新薬開発の責任者であると同時に、それら薬品の広告製作にも関わり、「毎日のように新聞全面広告の派手なキャンペーンを繰り広げ、まさにこれらの商品」を「国民的商品として大ヒット」させた「仕掛け人」（川上 1986）とされ、1936年には電通主催の新聞広告奨励会において、「サロメチール」の広告で1等を受賞している（新聞広告奨励会編 1936）。

こうした商業広告で長年活躍していた人物のほかに、日本電報通信社社長光永真三、萬年社社長中川秀吉の名がある。これら企業は広告主ではなくメディアと広告主をつなぐ広告代理店であり、効果的な広告の企画立案についてのノウハウを修得している企業である。またショーウィンドウを利用した商業広告の豊富な経験を持つ三越、「朝日」「毎日」「読売」の広告責任者も理事に名を連ねている。このようにみると、日本宣伝文化協会を「広告主の利益を確保するための組織」と捉えるだけでは不十分であることがわかる。

さらに1941年10月に作成された『社団法人日本宣伝文化協会発起人業種別一覧表』を見ると、さらに協会の性格がよくわかる。これによると、新聞社36、百貨店16、薬品58、化粧品29、広告代理業15、図書出版45、雑誌16、飲食料品27、映画演劇14、レコード・楽器9、電鉄7、ホテル3、印刷12、製紙6、和洋紙販売12、インキ会社3、写真工業7、屋外広告34、宣伝用品16、金融・保険・証券2、交通8、繊維・織物12など、合計443社にのぼる企業が発起人一覧に記載されている。ここからわかることは、日本宣伝文化協会には宣伝物の企画立案から製作、配布に至るまで多種多様な企業が参加しているというだけでなく、近代日本における商業広告の発

¹ 社団法人日本宣伝文化協会『社団法人日本宣伝文化協会 発会式速記録』（発行日不明、旧萬年社コレクション所蔵）

展に多大な功績を挙げてきた人々や企業が数多く含まれているということである。津金澤（2000）は、1920年代後半あたりから30年代にかけて、日本のモダニズム広告の確立期が戦時体制と重なりあって進行し、大衆向けモダニズム広告の方法論と優れた宣伝技術が当時の国策宣伝にも活用された点を指摘しているが、その意味で日本宣伝文化協会は、アジア・太平洋戦争期において国家と広告業界とを直接結び付ける組織であり、大衆向け商業広告の知識と技術を国家宣伝に役立てることが可能な組織であったといえる。そのことは、創設当初から日本宣伝文化協会が、類似の広告業界団体を統合する際の母体となることが構想されていた点からも裏付けられる。1941年12月3日に行われた第1回理事会において、「申合せトシテ民間各宣伝団体ニ対シ漸次発展的解消ヲ遂ゲシメ本協会ニ合流セシメルコトヲ申合ス」²とある。実際、1943年3月、日本宣伝協会へと改称するに当たって、複数の広告業界団体が日本宣伝協会へ統合され解消されている事実を鑑みれば、日本宣伝文化協会は戦時下における最も有力な業界団体であったといえる。

4. 協会の役割

次に日本宣伝協会が戦時下においてどのような役割を果たしたのか、という問題である。この点についても、戦後の評価は決して高くない。新井静一郎は、結局日本宣伝文化協会は寄り合い所帯であり、統率者もなく、また国家からの命令でやむなく参加したもの、おこぼれの仕事を期待するものなど大きな志を持つものもなく、時局に積極的に貢献するような仕事は望めなかったと述べている（新井 1980）。実際に協会の活動に参加した新井の言葉は、協会の活動に対する評価として重要な意味をもつ。しかしアジア・太平洋戦争下における国家宣伝と広告業界とのかかわりを分析するならば、やはり実際に協会の活動を丹念にたどっていく作業が必要である。

協会が行った事業の一部について下に一覧表を付した。日本宣伝文化協会はその定款のなかで協会の役割を、①政府、大政翼賛会及公共団体との宣伝に関する連絡、②政府、大政翼賛会及諸団体との宣伝に関する委嘱事項の遂行、③宣伝の指導及統制、④宣伝文化向上の為の諸事業、⑤会員の委嘱事項の処理、⑥宣伝人の教育育成、⑦其の他本会の目的達成の為に必要なる事業、⑧広告宣伝に関する調査研究（この項目は日本宣伝協会に改組した際追加されている）、とする。これらの項目を基準に、会報から明らかになった日本宣伝文化協会の活動の一部についてまとめたものが下の図表である。大政翼賛会やその外郭団体、情報局など数多くの団体からの宣伝の委嘱のほかにも、さまざまな事業を展開していることがわかるが、ここでは協会の基本的な役割を明らかにするため、1942年1月13日から開催された大東亜戦争展覧会へのかかわりについて見ていくことにする。

この展覧会の詳細は別稿に譲るが、注目すべきはこうした国家的イベントへの協会の関わり方である。対米戦争開戦の翌日、協会から万年社社長あてに「速報第二号」と書かれた文書が届けられた³。そこには万年社に対して次のような要請がなされている。

我等の持つ民間宣伝全組織は、挙つて国民の士気振興のために総動員されねばならぬ

貴下の有する宣伝手段媒体等の内

直ちに国策宣伝に使用し得るものを、

折返し当協会へ通報願ひたし！

新聞広告から、一枚の印刷物に至るまで、今後の民間宣伝は、国家の意志を強く反映すると共に、国民の士気振興に役立たねばならない。

新たなる標語・指令・通達等によつて直ちに使用塗換られ得るあらゆる宣伝物・設置物・（掲示場・飾窓・新聞雑誌広告・等々）を所有される会員は、直ちにその明細をお送り願ひたい

情報局、大政翼賛会、当協会にての使用方を依頼することもあらうし、貴下に於ての協力を御願ひする場合もあるだらう。命令一下、動員し得る宣伝組織を確立することは国家の急務である。即刻の御回答を切望する！

² 『昭和十六年十二月 日本宣伝文化協会理事会議事録』（万年社コレクション所蔵）

³ 日本宣伝文化協会より万年社宛書簡（万年社コレクション所蔵）

これに対して中川は、「一、当社刊行物、印刷物等に之を掲載す 一、当社得意先、新聞広告主に之を伝達しその新聞広告中に之を利用方勧誘す 一、当社に於てその趣旨に依る広告を作成し得意先の新聞広告利用に便す」⁴と回答している。このような書簡が会員となっている個人や企業に送られたとみられる。実際、大東亜戦争展覧会においては、協会加盟の百貨店が会場を提供し、また協会は会員の広告技術者を動員して、立て看板500本、ポスター1万枚、省線中吊り広告2800枚を作成、また有力紙7紙の全二段広告が実現している。

新井は戦後、日本宣伝文化協会を通じて、広告デザイナーが大東亜展覧会に動員されたことを証言しているが（鈴木 1980）、日本宣伝文化協会は広告デザイナーだけでなく、加盟企業に対しては宣伝に利用可能な媒体の提供を呼びかけ、それを管理・統制することを通じて、国家の宣伝の効果を最も効率化・最大化させることを主な役割としていたのである。

5. 今後の課題

本発表では、会報や議事録などから日本宣伝文化協会の性格と役割を中心に検討した。これにより、日本宣伝文化協会の分析を通じて、アジア・太平洋戦争下において広告業界がいかにかに国家宣伝と関わったのかという問題を取り上げることの意義と可能性について確認することができた。佐藤（2003）は、企業とメディアの中間に立って情報を操作することに広告代理店の絶大な権力の源泉をみる。とするならば、国家とさまざまな宣伝媒体の間に立ち、その管理、統制を行っていた日本宣伝文化協会は、戦時下において絶大な権力を持っていたと考えることもできる。しかし、日本宣伝文化協会の権力性を論じるには、メディアスペースの提供に注目するだけでは不十分である。協会が行ったさまざまな事業の詳細な検討を通じて、日本宣伝文化協会、つまりは広告業界が戦時下の国家宣伝にどのような役割を果たしたのかを明らかにしていくことが今後の課題である。

参考文献

- 新井静一郎（1941）「日本宣伝文化協会に望む」『日本電報』7、8 - 10
———（1980）「日本宣伝文化協会と報研」『広告批評』16、40 - 41
川上嘉則（1986）「第三人生を生き抜いた先覚者——故・内藤豊次氏の見事な生涯に学ぶ」『セールスマネジャー』22（3）56 - 57
中瀬寿一（1968）『日本広告産業発達史研究』法律文化社
難波功士（1998）『撃ちてしまわむ 太平洋戦争と広告技術者たち』講談社
佐藤卓己（2003）「広告代理店というメディア権力の成立」『言語』32（9）、70 - 77
新聞広告奨励会編（1936）『新聞広告総覧 昭和11年度版』新聞広告奨励会
鈴木均（1980）「戦争中のプロパガンダ」『広告批評』16、26 - 39
津金澤聰廣（2000）「『プレスアルト』にみる戦時期デザイナーの研究（上）」『日経広告研究所報』189、2 - 6
———（2002）「『プレスアルト』（1937～43年）にみる戦時宣伝論」『Intelligence』1、73 - 80
内川芳美編（1976）『日本広告発達史 上』電通
八巻俊雄著、日本経済新聞社編（1992）『日本広告史』日本経済新聞社

4 万年社より日本宣伝文化協会への書簡（万年社コレクション所蔵）

図表1 日本宣伝文化協会事業一覧（1942年10月～1944年6月）

年	月	事項	
1944			大日本産業報国会中央本部指導、大政翼賛会・情報局・陸海軍・印刷文化協会後援により、「産報壁新聞」(航空機工場向け)に発行。毎月2回で年24回、別に臨時号6回(合計年30回)を発行。 1 関西支部、情報局発行の窓枠ポスター掲示方を同局より委嘱。 1 国際劇場楼上懸垂幕標語宣伝を実施。 1 情報局、大政翼賛会選定の決戦年頭標語の民間新聞広告掲出のための献納広告を実施。 1 陸軍の要請に基づき、標語掲載のための献納広告を実施。
政府、大政翼賛会及公共団体との宣伝に関する連絡			
1942	10	関西支部において国策宣伝協議会を発足(定期開催)	
政府、大政翼賛会及公共団体の宣伝に関する依頼事項の履行			
1942	8	マレー戦記特別試写会を実施(宣協・社団法人映画配給社の共同主催、大政翼賛会宣伝部後援) 東海支部、国土防衛宣伝を実施(名古屋師団、名古屋市、愛知、三重、岐阜、静岡県後援)。7月30日から8月1日にかけて、「国土防衛講演と映画の会」を岐阜市公会堂(30日)、名古屋市公会堂(31日)、津市石水会館(1日)にて実施。 8 「防空図録・書方展」を名古屋市松坂屋にて開催(のち岐阜、三重、静岡を巡回) 8 大政翼賛会主催、宣協賛助にて「国土防衛展」を大阪さくご百貨店で開催(のち神戸、岡山、広島、福岡、鹿児島、大分、金沢、新潟を巡回) 10 『エノンニッポン』創刊(情報局第三部より宣協に発刊を依頼) 10 「軍人援護強化運動」において軍事保護院の依頼により、パンフレット、壁新聞、立看板、レコード、飾窓等を担当。	
		10 財団法人海外同胞中央会主催の「海外同胞訓」発表大会を後援。	
		11 関西支部、映画「東洋の凱歌」特別試写会を開催。	
		12 大東亜戦争1周年記念事業として、宣協主催、大政翼賛会指導後援において、「民間宣伝の奨励と表彰」を実施	
		12 大東亜戦争1周年記念事業として、大日本興亜同盟と共同主催にて、講演と映画の会を実施(日本音楽文化協会、社団法人日本映画社が協力)。 大東亜戦争1周年記念事業として、東海支部主催にて、東海4県の国民学校生徒の作品(図録、書方、手工、手芸)を募集し、軍隊への慰問として送る。また募集作品の展覧会も実施。 『宣伝標語年鑑』の配付を情報局より依頼(以後、情報局指導のもと発行)。 大森区境方町中央工業株式会社から職員から募った増産標語を審査。文学報国会選定「愛国百人一首」の飾窓用額(日本展示宣協協会製作)の掲出を宣協が後援。	
1943	1	東海支部、愛知県特高課の希望により東海四県軍官民総合特別防空訓練に関するポスター、壁新聞を作成。	
		3 陸軍記念日に「撃ちてしまむ」の標語のみを一斉掲出。	
		4 関西支部、軍人援護精神部協働特別大講演会(翼賛会府支部)ポスター配布協力、2000枚。	
		5 翼賛会宣伝部の依頼により「勳皇烈士顕彰展望」ポスターを本部会員および関係筋に発送。 海軍省より同省製作の「決戦下輝く海軍記念日」ポスター配布1000枚を依頼され本部会員および関係筋に発送。	
		5 関西支部、健康運動(翼賛会府、市支部)ポスター4000枚、立看板200本の配布協力。	
		6 関西支部、「貯蓄増進」「国土防衛」を主とする標語の一般募集を実施(大政翼賛会大阪府支部、大阪新聞社共同主催)。 6 宣協標語奉公会結成。	
		6 関西支部、街頭禁煙運動(大阪府、市、翼賛会府、市支部)ポスター企画、印刷、配布に協力。	
		6 関西支部、学徒航空兵募集に協力(大阪師団司令部)、ポスター配布。	
		7 情報局の依頼を受け「海の記念日」壁新聞1000枚を配布。	
		7 関西支部、健康増進運動に協力(大阪府、市、翼賛会府支部)、ポスター5000枚を作成、配布。	
		7 東海支部、海の記念日運動(海防隊)のポスター配布協力。	
		8 東海支部、愛知県職業課に協力して労働総動員運動ポスターを作成。	
		8 関西支部、大阪府軍事課長より「海軍兵募集」の宣伝を電鉄会社及び百貨店に協力斡旋の依頼を受ける。	
		9 財団法人国民援護推進会の依頼により、応援士援護運動用のポスターを作成。	
		9 宣協・大日本飛行協会・日本産業経済新聞社の共同主催、陸軍省・海軍省・逓信省・情報局後援、「航空決戦の意」を実施。 9 東海支部、航空記念日の宣伝ビラ30万枚を献納。 9 関西支部、航空記念日(大日本飛行協会大阪支部)ポスター配布協力。 9 関西支部、全関西模型航空機連盟主催の「模型航空機展」に協力。 9 東海支部、第四回航空記念日運動(名古屋師団、大日本飛行協会愛知県支部)の伝単30万枚献納。 9 東海支部、名古屋市桶町中京劇場における映配主催「女子勤労動員の会」を県職業課とともに後援。各方面へ案内状の発送。 東海支部、名古屋松坂屋において開催の毎日新聞社主催「決戦日本の壁新聞展」を後援、各方面への案内状発送に協力。	
		11 情報局より依頼された『標語年鑑』を発行。	
		11 東海支部、名古屋逓信局保健課の依頼により、郵便年金奨励用の隣組回収版用ビラを作成し配布。	
		11 東京財務局の依頼を受け、酒類密造禁止宣伝ビラを配布。	
		11 関西支部、海軍甲種飛行兵予科練習生徴募に協力。	
		11 関西支部、大東亜戦争2周年記念運動(大阪師団司令部)のポスター配布に協力。	
		11 関西支部、無火災必勝運動(大阪府警察部)のポスター配布に協力。	
		12 石炭統制会(情報局の斡旋)より増産強調運動期間に使用するポスターの作成依頼。 12 東海支部、名古屋逓信局より図案及び製作委嘱の静岡県貯蓄ポスター2000枚を納入。	
		12 関西支部、勤労義勇隊運動(翼賛会大阪支部)のポスター1000枚を製作、配布。 12 東海支部、大東亜戦争2周年記念運動(中部軍報道部)のポスターに協力。 大東亜宣伝連盟との統合により、同連盟にて実施されていた翼賛壁新聞、少国民壁新聞の発行を引き継ぐ。 宣協標語奉公会、軍事保護院より依頼の軍人援護の標語を募集および発表。 東海支部、名古屋師団報道部及び翼賛会愛知県支部の依頼により、「大東亜戦争二周年記念事業案」を作成。 関西支部、女子戦時服装奨励運動(口会大阪府支部)のポスター配布協力、1万枚。 東海支部、簡保一億新加入運動(名古屋逓信局)の企画、ポスター、立看板、屋外展示に協力。 東海支部、壁新聞(勤音娘)配布協力(翼賛会発行)。 東海支部、標語普及宣伝(翼賛会東支部)敵愾心昂揚標語国民学校宣伝、屋外看板等に協力。 東海支部、郵便年金普及強調運動(名古屋逓信局)の隣組回収版の企画印刷20万枚、立看板製作200本、ポスター3種類2900枚、伝単4000枚の配布に協力。 東海支部、戦力増強徴用援護強化運動(県職業課)の立看板、下巻製作に協力。	
		11 関西支部、映画「東洋の凱歌」特別試写会を開催。	
		12 大東亜戦争1周年記念事業として、宣協主催、大政翼賛会指導後援において、「民間宣伝の奨励と表彰」を実施	
		12 大東亜戦争1周年記念事業として、大日本興亜同盟と共同主催にて、講演と映画の会を実施(日本音楽文化協会、社団法人日本映画社が協力)。 大東亜戦争1周年記念事業として、東海支部主催にて、東海4県の国民学校生徒の作品(図録、書方、手工、手芸)を募集し、軍隊への慰問として送る。また募集作品の展覧会も実施。 『宣伝標語年鑑』の配付を情報局より依頼(以後、情報局指導のもと発行)。 大森区境方町中央工業株式会社から職員から募った増産標語を審査。文学報国会選定「愛国百人一首」の飾窓用額(日本展示宣協協会製作)の掲出を宣協が後援。	
1943	1	東海支部、愛知県特高課の希望により東海四県軍官民総合特別防空訓練に関するポスター、壁新聞を作成。	
		3 陸軍記念日に「撃ちてしまむ」の標語のみを一斉掲出。	
		4 関西支部、軍人援護精神部協働特別大講演会(翼賛会府支部)ポスター配布協力、2000枚。	
		5 翼賛会宣伝部の依頼により「勳皇烈士顕彰展望」ポスターを本部会員および関係筋に発送。 海軍省より同省製作の「決戦下輝く海軍記念日」ポスター配布1000枚を依頼され本部会員および関係筋に発送。	
		5 関西支部、健康運動(翼賛会府、市支部)ポスター4000枚、立看板200本の配布協力。	
		6 関西支部、「貯蓄増進」「国土防衛」を主とする標語の一般募集を実施(大政翼賛会大阪府支部、大阪新聞社共同主催)。 6 宣協標語奉公会結成。	
		6 関西支部、街頭禁煙運動(大阪府、市、翼賛会府、市支部)ポスター企画、印刷、配布に協力。	
		6 関西支部、学徒航空兵募集に協力(大阪師団司令部)、ポスター配布。	
		7 情報局の依頼を受け「海の記念日」壁新聞1000枚を配布。	
		7 関西支部、健康増進運動に協力(大阪府、市、翼賛会府支部)、ポスター5000枚を作成、配布。	
		7 東海支部、海の記念日運動(海防隊)のポスター配布協力。	
		8 東海支部、愛知県職業課に協力して労働総動員運動ポスターを作成。	
		8 関西支部、大阪府軍事課長より「海軍兵募集」の宣伝を電鉄会社及び百貨店に協力斡旋の依頼を受ける。	
		9 財団法人国民援護推進会の依頼により、応援士援護運動用のポスターを作成。	
		9 宣協・大日本飛行協会・日本産業経済新聞社の共同主催、陸軍省・海軍省・逓信省・情報局後援、「航空決戦の意」を実施。 9 東海支部、航空記念日の宣伝ビラ30万枚を献納。 9 関西支部、航空記念日(大日本飛行協会大阪支部)ポスター配布協力。 9 関西支部、全関西模型航空機連盟主催の「模型航空機展」に協力。 9 東海支部、第四回航空記念日運動(名古屋師団、大日本飛行協会愛知県支部)の伝単30万枚献納。 9 東海支部、名古屋市桶町中京劇場における映配主催「女子勤労動員の会」を県職業課とともに後援。各方面へ案内状の発送。 東海支部、名古屋松坂屋において開催の毎日新聞社主催「決戦日本の壁新聞展」を後援、各方面への案内状発送に協力。	
		11 情報局より依頼された『標語年鑑』を発行。	
		11 東海支部、名古屋逓信局保健課の依頼により、郵便年金奨励用の隣組回収版用ビラを作成し配布。	
		11 東京財務局の依頼を受け、酒類密造禁止宣伝ビラを配布。	
		11 関西支部、海軍甲種飛行兵予科練習生徴募に協力。	
		11 関西支部、大東亜戦争2周年記念運動(大阪師団司令部)のポスター配布に協力。	
		11 関西支部、無火災必勝運動(大阪府警察部)のポスター配布に協力。	
		12 石炭統制会(情報局の斡旋)より増産強調運動期間に使用するポスターの作成依頼。 12 東海支部、名古屋逓信局より図案及び製作委嘱の静岡県貯蓄ポスター2000枚を納入。	
		12 関西支部、勤労義勇隊運動(翼賛会大阪支部)のポスター1000枚を製作、配布。 12 東海支部、大東亜戦争2周年記念運動(中部軍報道部)のポスターに協力。 大東亜宣伝連盟との統合により、同連盟にて実施されていた翼賛壁新聞、少国民壁新聞の発行を引き継ぐ。 宣協標語奉公会、軍事保護院より依頼の軍人援護の標語を募集および発表。 東海支部、名古屋師団報道部及び翼賛会愛知県支部の依頼により、「大東亜戦争二周年記念事業案」を作成。 関西支部、女子戦時服装奨励運動(口会大阪府支部)のポスター配布協力、1万枚。 東海支部、簡保一億新加入運動(名古屋逓信局)の企画、ポスター、立看板、屋外展示に協力。 東海支部、壁新聞(勤音娘)配布協力(翼賛会発行)。 東海支部、標語普及宣伝(翼賛会東支部)敵愾心昂揚標語国民学校宣伝、屋外看板等に協力。 東海支部、郵便年金普及強調運動(名古屋逓信局)の隣組回収版の企画印刷20万枚、立看板製作200本、ポスター3種類2900枚、伝単4000枚の配布に協力。 東海支部、戦力増強徴用援護強化運動(県職業課)の立看板、下巻製作に協力。	
宣伝の指導及び統制			
1943	11	「交通広告統制委員会」を設置(翌年2月より審査開始)。	
		12 「業種広告統制委員会」を設置(審査は同年10月より開始)。	
宣伝文化向上の為の諸事業			
1942	11	東海支部主催、情報局、大政翼賛会後援のもと、宣伝文化指導者講座を実施。	
1943	10	佐竹陸軍中佐によるドイツ宣伝中隊に関する講演会を主催。 11 第2回講演会を実施。 12 第3回講演会「米英謀略・秘密戦術」を実施。	
		関西支部、時局講演会(講師:情報局国民運動課長彌高元三郎)を2回開催。 関西支部、「戦局と民間宣伝」に関する講演会(講師:大本営報道部竹田中佐)を開催。	
1944	2	東海支部、名古屋市立公衆図書館3階にて「改正税法講演会」(講師:名古屋税務相談所長石野庄次郎)を開催。 3 第4回講演と映画の会を開催。 3 東海支部、愛知県商工経済会にて「広告宣伝に関する経済講演会」(講師:本協会常務理事左藤信一)を開催。 4 読売新聞社講堂にて「第五回映画の会」を開催。 5 読売新聞社講堂にて「第六回講演と映画の会」を開催。	
宣伝人の教育育成			
1942	8	宣伝人夏季錬成講座を実施(宣協主催、情報局・大政翼賛会後援)。翌年3月20日、講演速記の一部を『戦ふ宣伝』と題して発刊。	
1943	10	宣協主催、情報局・大政翼賛会後援で日本宣伝学徒講座を実施。	
其の他本会の目的達成の為に必要なる事業			
1942	10	「会報」を発行。	
1943	7	7 宣協学徒宣伝報国隊夏季錬成講座を実施(広告調査を含む)。 10 企画部会を設置。	
1944	1	1 「日本宣伝技術家協会」設立。 2 宣協技術会関西支部を設置。 3 関西支部、企画部会を設置。	
広告宣伝に関する調査研究			
1943	8	8 東京都内交通広告様態調査 8 名古屋市内交通広告様態調査	
1944	2	2 事務局内に技術室を設置し、宣伝資料の収集と研究調査を開始。	

(『日本宣伝文化協会会報』、『日本宣伝協会会報』をもとに筆者作成。)